

新実施計画事業（施策評価）の見方

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	-------------

基本計画に掲げる6つの重点政策を構成する事業の場合は、該当する重点政策の番号を記載

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。
基本計画における施策等を達成するため、当事業が目指す姿を記載

(2) 4年間の取組み方針

<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。 地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。 高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメン
目指す姿の実現のための4年間の取組み方針や具体的な取組み内容を記載

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
7,346	介護予防普及啓発講座の実施	1. 一般介護予防事業参加者数(年間) 2. 介護予防自主活動グループ数	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。
1,346	世田谷いきいき体操普及啓発の実施		
349	住民主体サービス研修等の実施 「まをい」の意識醸	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	

「フルコスト」、「行動量」、「成果指標」、「事業目的」を体系化し、事業目的の達成に至るまでの道筋を記載
フルコストは「(7) 財務分析 3) 行動量の単位あたりコスト」記載の行動量ごとの金額を掲載している。

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 1
1. 一般介護予防事業参加者数(年間)	施策の成果を測る成果指標及び令和3年度目標に対する達成状況を記載							9.4%
2. 介護予防自主活動グループ数		190 グループ	255 グループ	251 グループ	228 グループ	237 グループ	270 グループ	58.8%
3. 住民参加型 住民主体型 サービス利用 数		・訪問型	・訪問型	・訪問型	・訪問型	・訪問型	・訪問型	

1 : 令和3年
: 目標達成

・令和3年度目標に対する、当該年度実績の達成状況(目標に対する進捗率)を記載原則、以下の計算式で算出している。
(当該年度の実績 - 計画策定時の値) / (令和3年度目標 - 計画策定時の値)
実績が計画策定時の値を下回っている値は「(マイナス)」で記載
小数点以下第2位を四捨五入
ただし、±1,000%以上のものについては「」で表示

・令和3年度目標に対する、当該年度実績の達成状況(目標に対する進捗率)において、原則、100%以上を達成している場合は、100%未満の場合はを記載

新実施計画事業（施策評価）の見方

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量	
	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940回	940回	960回	960回	3,800回
		修正計画			740回	940回	3,560回
		実績	1,003回	898回	738回	875回	3,514回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46団体	46団体	46団体	46団体	184団体
		修正計画		77			
		実績	47団体	73			
住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7回	7回	7回	7回	28回	
	修正計画						
	実績	6回	6回	6回	4回	22回	
	「支えあい」の意識醸成	当初計画	3回	3回	5回	5回	16回
	「(2)4年間の取組み方針」に対応する番号を記載						
	会等の実施	実績	6回	5回	5回	5回	21回
介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2回	2回	2回	2回	8回	
	修正計画						
	4年間の取組み方針に基づく年次別計画及び実績を記載 なお、取組みの進捗状況等に応じ計画を見直した場合、修正計画として記載						
	巡回点検の実施	修正計画					
	実績	14回	14回	14回	14回	56回	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発
 住民主体の介護予防の取組みを推進するため、前年度に引き続きオンライン形式による区民参加型ワークショップを開催し、サービスの新たな担い手の確保に努めた。今後も関係機関と連携しながら、様々な機会を捉えて「支えあい」意識醸成のための普及啓発を行っていく。
 多様な担い手によるサービスの充実
 関係機関と連携しながら、住民主体のサービスに関心のある区民を対象にした研修を実施する
 施策の推進において、区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方を記載

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488 介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
3543 一般介護予防事業 2	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業 3	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業 3	介護予防・地域支援課

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）と所管課を掲載

当該事業単独での決算額（政策経費）がない新実施計画事業については、その旨を注記している。
 新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）のうち、複数の施策に係る経費がある事業については、主となる事業への掲載と合わせて、従となる事業にも「【再掲】」と注記している。

新実施計画事業（施策評価）の見方

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	46,969		47,802		61,669		65,249	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	46,969		47,802		61,669		65,249	
行政収入(c)	454,330	100%	460,603	100%	414,940	100%	423,329	100%
国庫支出金	107,462	23.7%	108,773	23.6%	198,358	47.8%	193,381	45.7%
都支出金					51,656	12.4%	53,444	12.6%
使用料及 利用料								
その他					164,926	39.7%	176,503	41.7%
行政費用(d)					476,609	100%	488,578	100%
人件費					58,383	12.2%	57,205	11.7%
物件費					234,876	49.3%	249,538	51.1%
委託					230,200	48.3%	244,268	50%
維持補修費								
扶助費								
補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%	178,791	37.5%	177,988	36.4%
投資的経費								

「新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）」と、「各行動量に係る経常経費の予算事業」の経費等を合算した行政コスト計算書を掲載
また、右の列に収入、費用それぞれの構成比を掲載

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）の事務分担割合により算出した人員を職層別の表で掲載
「再掲の予算事業」がある場合、または「各行動量に係る経常経費の予算事業」がある場合は、職層別の表形式ではなく、合計人数のみを掲載している。

当期収支差額(a+f)	46,969		47,802		65,249	
-------------	--------	--	--------	--	--------	--

令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.75	2.95	0	5.85	10.55

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年度 (2021 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]	30 年度	元年度
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	介護予防普及啓発講座の実施	875 (12,665)	回 (人)	1.31	7,346	32,382	37,234	6,510	2,494	5 (303 円)	8 (520 円)
										10 (804 円)	8 (520 円)

行動量の単位あたりコストを掲載
小数点以下第 1 位を四捨五入。千円未満の場合は 1 円単位で掲載し小数点以下第 1 位を四捨五入
コスト分析にあたり「(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績」記載の実績に加え、参加人数等、より詳細な実績がある場合、()で詳細な実績及び単位あたりコストを追加で掲載

8
5)
34
21

新実施計画事業（施策評価）の見方

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
その他（予算事業別）	介護予防施策推進事業			0.25	5,574	77	2,646	1,855	3,005	
	一般介護予防事業			2.93	34,100	169,046	194,433	15,097	8,713	
	介護予防・生活支援サービス事業									
政策経費小計										
総合計					10.55	91,167	423,329	488,578	57,205	25,918

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）のうち、行動量に係らない分のコストを掲載

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数〔成果指標1〕について、前年度に比べ3,005人増の12,685人となったが、令和3年度目標に対する達成状況としては不十分であった。
 介護予防自主活動グループ数〔成果指標2〕について、前年度に比べ9グループ増の237グループとなったが、令和3年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

はつらつ介護予防講座については、新型コロナウイルス感染症予防のため、時間を短縮し2部制にすることにより利用者人数を確保する工夫を継続した。〔成果指標1〕

まるごと控えがちな取組みの有効性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を控えた事業もあった。〔成果指標2〕

外部要因等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での事業の見送りや住民主体サービスの活動休止などがあり、4年間の取組みの実績としては成果指標で目標とした数値に届かなかったが、このような中でも、関係機関と連携しながらオンライン形式の講座や研修の実施、動画の作成・配信等、新たな手法による介護予防事業を展開することで、目標に向けた数値の回復が見られた。

今後、コロナ禍においても多様な手法による介護予防の取組みを推進しながら、高齢者が住み慣れた地域で支えあい安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指していく。

達成状況の主な要因を以下の3つの視点で分析し、特筆すべき要因について具体的内容を記載

< 要因の視点 >

- ・取組みの有効性が高かった点
- ・取組みの有効性が低かった点
- ・外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を控えた事業もあったが、オンライン方式の活用や動画の作成・配信など実施方法を工夫することにより、介護予防普及啓発講座については、実施回数、参加者数ともに前年度を上回り、1回あたりのコストと参加者1人あたりのコストを抑制することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での事業の見送りや住民主体サービスの活動休止などがあり、4年間の取組みの実績としては成果指標で目標とした数値に届かなかったが、このような中でも、関係機関と連携しながらオンライン形式の講座や研修の実施、動画の作成・配信等、新たな手法による介護予防事業を展開することで、目標に向けた数値の回復が見られた。

今後、コロナ禍においても多様な手法による介護予防の取組みを推進しながら、高齢者が住み慣れた地域で支えあい安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指していく。

各成果指標や取組みの達成状況を踏まえた、計画期間4年間の総括と今後の進め方を記載